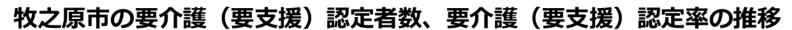
地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析





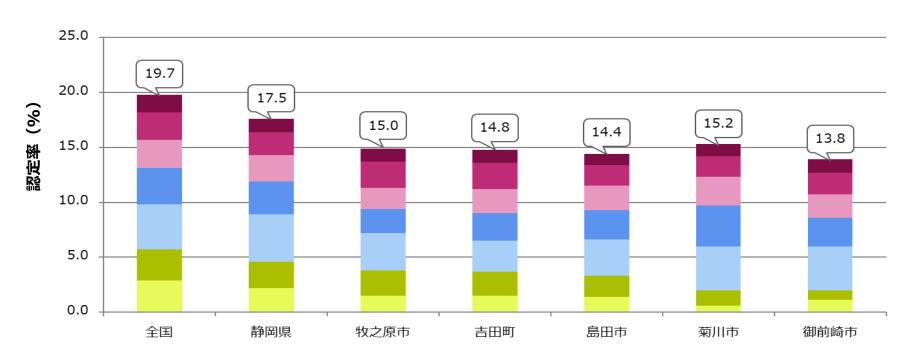
(出典) 平成29年度から令和4年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度から令和6年度:「介護保険事業状況報告(3月月報)

」、令和7年度:直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

要介護認定者数の認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)は、令和2~3年に一時上昇し令和4年度からは低下しました。令和5~6年は横ばい状態でしたが、75~80歳及び85歳以上の新規認定者の増加により令和7年3月末時点では0.4ポイント上昇しています。

調整済み認定率(要介護度別)(令和6年(2024年))

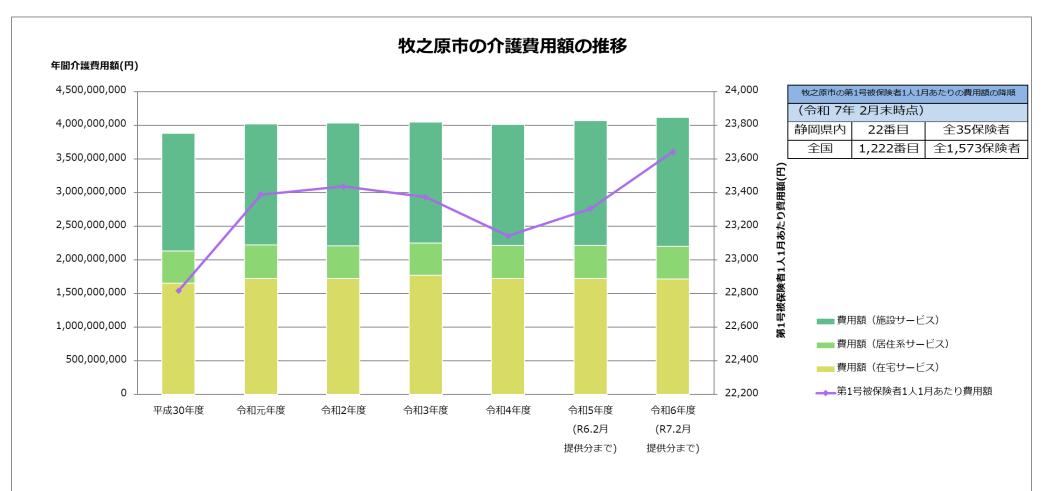
要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

認定率(年齢構成による影響がないよう調整したもの)を全国・静岡県・隣接市町で比較すると、牧之原市は全国・県平均ともに下回っています。 認定組合で運営している吉田町と比較すると、要介護 1 の認定率が高く、要介護 2~3が若干低い状態でした。



(出典) 【費用額】平成28年度から令和4年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度から令和6年度:「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計(※補足給付は費用額に含まれていない)

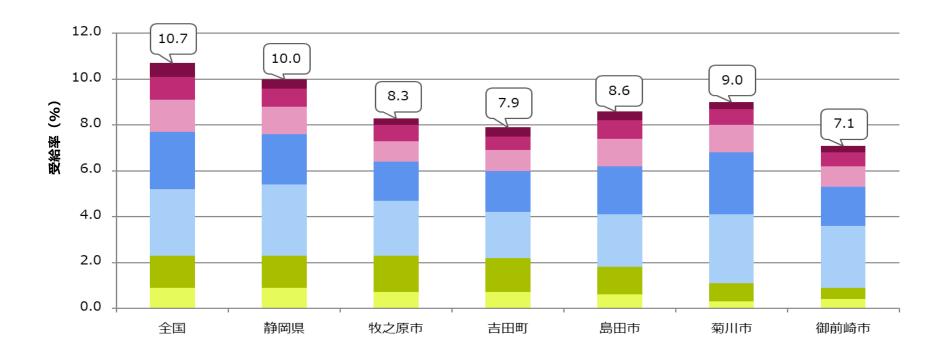
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

介護費用額は、主に介護職員の処遇改善を図ることを目的とした介護報酬改定と、施設サービスと居住系サービスの利用者の増加により平成 30 年度以降に 増加し、そのままの水準で推移しています。1 人あたりの費用額は、認定者の増加に伴い月額で約300円増加しています。

注)「費用額」とは自己負担額も含めた介護費用の総額である。



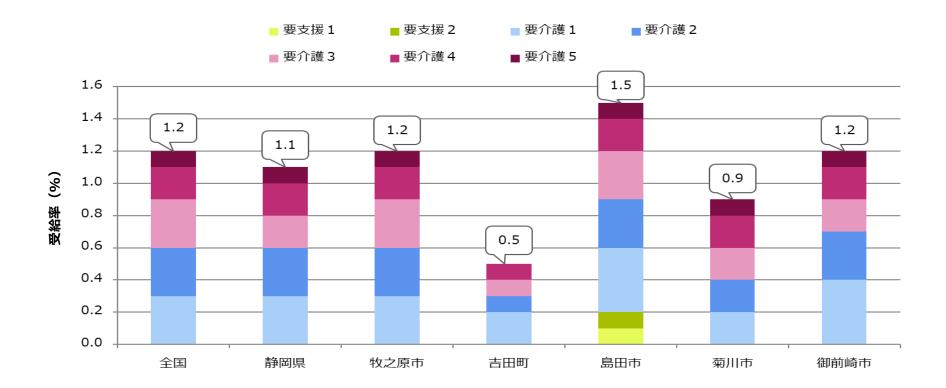




(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

第1号被保険者のうち、訪問介護や通所介護などの在宅サービスを利用した人の割合(受給率)を全国・県・隣接市町で比較してみると、牧之原市は、全国・ 県の平均よりも低く、隣接市町では3番目に高くなっています。

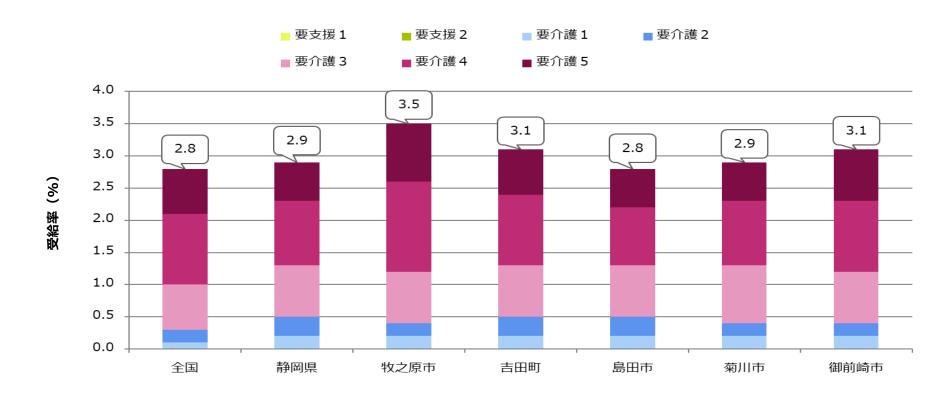




(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

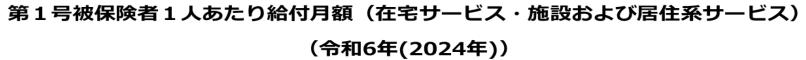
認知症対応型共同生活介護や特定施設入所者生活介護などの居住系サービスを利用した人の割合(受給率)は、県の平均より若干高く全国の平均と同じです。 隣接市町では2番目に高く、御前崎市と同率となっています。

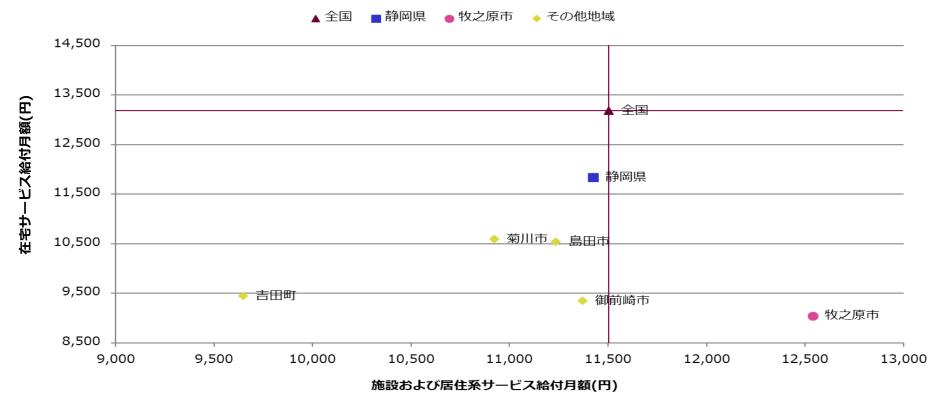




(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設サービスを利用した人の割合(受給率)は、全国・県・隣接市町の平均をいずれも大きく上回っています。 牧之原市は施設サービスを利用される方の割合が高く、市内でも施設整備が進んでいることがわかります。





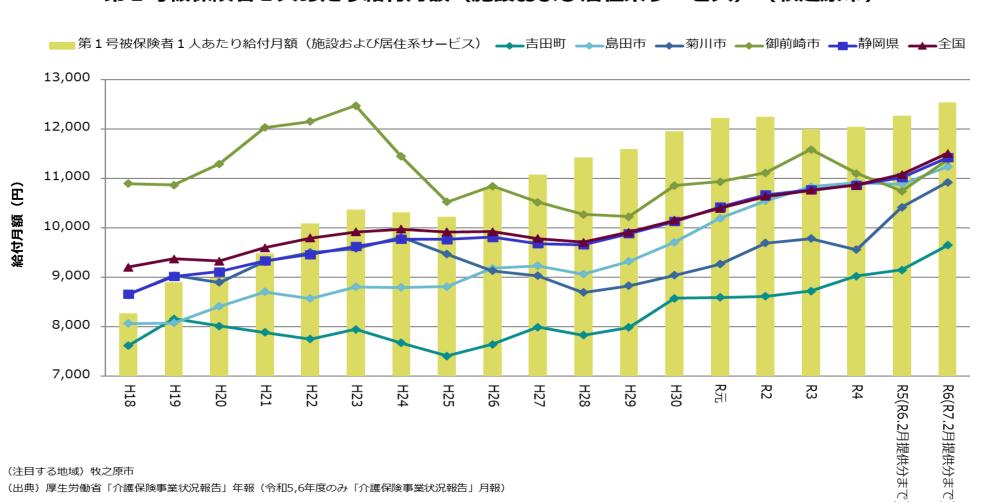
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

サービス利用に係る被保険者 1 人あたりの保険給付月額を「在宅サービス」と「施設及び居住系サービス」とに分け、縦軸に「在宅サービス」を、横軸に「施設及び居住系サービス」として傾向を表したものです。

牧之原市は全国・県・隣接市町と比較して在宅サービスの給付額が低く、施設サービスの給付額が高い傾向にあることがわかります。

注)「給付額」とは自己負担額を除いた、保険で支払われる介護費用の額である。





牧之原市の被保険者 1 人あたりの「施設及び居住系サービス」の給付月額は、平成 18 年度以降増加を続け、令和元年度には約 1.5 倍となり、以降ほぼ同じ水準で推移しています。全国・県の平均との比較では、平成 22 年度に上回り平成 27 年度には隣接市町との比較でも最高額となりました。これは市内において各種施設整備が進んだためと考えられ、現在まで同じ水準で推移しています。